ヨーロッパ統合に向けての ライブラリアンシップの動向

ゲー, ハンス・ペーター*

Trends in librarianship towards a united Europe

Geh, Hans-Peter

〔抄録〕 国際図書館連盟（IFLA）の会長であり、「図書館協力のための欧州財団（EFLC）」の会長でもある筆者の、国際セミナー（1992, 金沢）における講演の記録である。欧州の市場統合に、図書館は重要な役割を果たすべきであること、その役割は単に科学技術面のみならず、社会的、文化的なコミュニケーションの中核であるべきこと、という認識に基づき、欧州の図書館および図書館員が直面している次の課題について考えを述べる：資金調達；図書館サービス；ニューメディアとネットワーク；ドキュメント・デリバリー；著作権法；資料の保存と保全；ライブラリアン研修

〔キーワード〕 図書館協力, 図書館員, ヨーロッパ, 欧州市場統合, ドキュメント・デリバリー, コンピュータ・ネットワーク, 著作権法, 資料保存, 教育訓練

〔Abstract〕 This paper was presented by the author who is President of IFLA and also President of the European Foundation for Library Cooperation (EFLC) for International Seminar 1992 at Kanazawa. Based on the recognition that European libraries should play an important role in attainment of the Single European Market and that role should be as a center of communication in not only scientific and technical but socio-cultural points, the author describes the following challenges faced by European libraries and librarians: Financing; Information services by libraries; New media and networking; Document delivery; Copyright law; Preservation and conservation of materials, and; The training of librarians

〔Keywords〕 library cooperation, librarians, Europe, Single European Market, document delivery, computer networking, copyright law, preservation of materials, training

Württembergische 国立図書館館長, 国際図書館連盟 (IFLA) 名誉会長

Württembergische Landesbibliothek Stuttgart

Honorary president of IFLA

編集委員会注

本稿は、平成4年6月18日(木)～20日(土)、金沢工業大学ライブラリーセンターの主催により、同センターにおいて開催された「国際セミナー」における発表講演を基に、講師および主催者の了解をいただき、論文としてまとめたものです。

ヨーロッパにはさまざまな顔と表情があり、理解可能なものもあれば矛盾するものも多い。言い換えれば、多くの共通点と相違点を共に抱えていると言える。

ヨーロッパを、将来の可能性を有する生きた複合体として見ることは、ひとつ集合的統一体を描いて努力することではなく、共通点と多様性をともに認めること、統合をひとつの機会と見ることである。このような理解は、社会・文化的に特別の意味をもっている。

ひとつに纏るという場合、ある物を全体として支持するというより、ある物に全体として反対することと理解することも多かった。反対の主張がなされたり約束が守られなかったりすることは、効果的で有利な政治的交渉や経済的取引を展開するには望ましくない状態かもしれないが、とりわけ複数の考え方が存在するからこそ、ヨーロッパは絶えず再生し、また、この強い国家および地域としてのアイデンティティがあるからこそ、その活力を維持している、ということも心に銘記すべきである。

この数年間の変化により、欧州統合という考え方は、ますます重要性を増してきている。したがって、欧州の図書館問題に関する計画案には、欧州自由貿易連合(EFTA)諸国(スウェーデン、オーストリア、スイスなど)のほか、東欧諸国も含めるべきである。そうすれば、いつかは言わば全欧を対象とした大規模な「図書館」を構築することも可能かもしれない。

しかしながら、東欧の図書館が西欧の水準に達するには、希望的観測や誤った想定に基づいて算定しないとして、数十年はかかるであろう。ただ、これも、必要な財政援助が速やかに、かつ定期的に行われることを前提としての話である。一方、ヨーロッパおよび各国の図書館協会や機関、財団の多くは、蔵書の拡充や消失の恐れのある資料の保存に関する援助計画の策定ばかりでなく、国際情報交換の実施にすでに取り組んでいる。というのも東西間の情報交換は、今後数年間の東欧諸国の経済および科学技術の開発速度を決定する重大

な要因になると思われるからである。

しかし、情報の自由な流れによって、自らの資源を開発するために情報を必要としている東欧の人々が恩恵をこうむるだけでなく、西欧の人々も、これまで思うように幅広く入手できなかった科学者や技術者の著作に触れることができるようになるものと思われる。

ドイツについては、3年前には考えられなかった政治的变化によって、統合が達成された。旧東独の図書館の状態は、当然のことながら、ポーランドやチェコスロバキアやバルト3国よりは良好である。もっぱらドイツ連邦政府の大規模な緊急援助計画により、蔵書の拡充や自動化の実施・拡大プロジェクトに大きな進展がみられ、西独の目録作成(cataloguing)ネットワークと主題データベースにリンクする手続きもすでに完了している。とはいえ、当然のことながら東独でさえ、必要な組織再編を行い、建物を改善するのにはまだ数年は要する。

EC加盟12か国の図書館に関していえば、その数は大小合わせて7万5,000で、職員は20万人に近く、12億冊が利用できる状態にある。ECの住民はおよそ3億3,000万人であるが、その25%が図書館利用者として登録されている。図書館年間支出額は、約90億ドイツ・マルク(60億米ドル)である。

ヨーロッパの図書館は、文化・科学・政治的に重要であるだけでなく、以上の数字を見ても分かるように、経済的にも大きな影響力を持っている。

ヨーロッパの図書館は、経済が安定し、情報に関する新技術の共有が拡大し、図書館間の協力体制が有効に機能する場合においてのみ、それぞれの国家の責任に基づいて、その責務を果たすことができる。

ヨーロッパにおける図書館間の協力は、これまでのところさほど際立ったものとは言えず、これは率直に認めなければならない。しかし、国立図書館間の協定や、例えば、エレクトロニック・ネットワークキングや遡及目録作成に関する協定などによって、国家間での資料の貸出が一部で行われているものの、まだ十分には機能していない。

EC 域内での活動は、とくに文化・科学・政治的活動が加盟国の責任によって行われることから、情報技術を利用して、主にインフラストラクチャの整備を柱として行われてきた。

ヨーロッパのアイデンティティは今後、その文化的多様性の結びつきによってはっきり示されることになろうが、この新秩序は、とりわけ知的な動きといえる。

1985年に EC 閣僚理事会は、EC 内の図書館の緊密な相互協力を求める決議案をはじめて採択した。それによると、ヨーロッパの図書館は文化・科学・経済的に重要な宝庫であり、その宝庫は中身の処理・普及に新技術を導入してはじめて、十二分に活用できるようになるとしている。

これに関連して言う、通信手段を有するデータ・ネットワークを使ったこのプロセスと、OSI (開放型システム相互接続) を使ったデータ伝送手段を実現するメッセージの処理、ファイルの転送、文書アーキテクチャの規格の鍵を握るのは、国際標準である。

新技術の導入と国際協力のための標準採用に加えて、ヨーロッパの図書館のもつ大きな可能性をこれまで以上に明らかにするとともに、これについてはもっと包括的に取り組む必要がある。そのなかで重要なこととして、例えば「遡及目録作成」の分野での仕事の分担があり、LIBER (ヨーロッパ研究図書館協会) と IFLA (国際図書館連盟) の代表の参加も得て欧州理事会の枠内でさまざまな会議がもたれてきた。またこれらの会議に加えて、15世紀から19世紀の資料の「遡及目録作成」をテーマに1990年11月と1992年1月にはミュンヘンで国際セミナーが開かれた。そこで合意を見たのが、各国が関わる仕事の詳しい分担計画で、その中には、各国が自国の文献を管理し、合意したデータ交換のフォーマット UNIMARC に従って他国がそれを利用できるようにすることが含まれている。

欧州理事会の枠内で行われた以上の会議では、すでに1989年に「遡及変換に関する勧告」が承認され、すべての国を対象とした作業手続きが決め

られている。

その適用される方法に関して、各国は以下を使用することになっている。

1. サービス部門によってインプットされたテープ (Saztec)
2. 館内でのデータ変換 (一部、OCR を使った文献カードの読み取り)
3. 外部のデータベースからの記録の引き出し (とくにデータの相互交換の可能性がある場合は、比較的低価格になるのが利点)

さらに、英国の「揺籃時代から19世紀までのショート・タイトル・カタログ・プロジェクト (Projects of Short Title Catalogues)」に関しても、国際協力が行われている。

ここで、ヨーロッパにおけるサイエンス・ライブラリーの現状と、現在起きている変化のうち明らかに将来を決定すると思われる変化について簡単に触れておきたい。

大学図書館の質は大学の質を直接反映する。したがって未来の大学は、研究とコミュニケーションについての現在の需要を満たす卓越した図書館を持たなければならない。それには多くの先行要件を満たさなければならず、これからその要件について述べていくことにする。

1. 資金調達

ヨーロッパの大方の国においては、図書館は政府の資金で運営されているが、一定額の収入を得るよう期待されているのも事実である。

このなかで英国の採っている政策は際立った例外で、英政府は費用節減策として大学の研究だけでなく図書館の財源カットにも踏み切っている。

そのため、大学レベルでの科学の研究は、しだいに業界や企業や私的財団の特定のニーズや要求に支配されるようになってきている (もっともこの傾向は、英国だけに限ったものではない)。

多くの国での図書館部門の大幅な予算削減によって、サイエンス・ライブラリーは、政府以外に資金源を求め、そのサービスを業界や民間部門

の潜在利用者に提供せざるをえなくなっている。

「公的に資金を得られる図書館は、それ自体、目的ではない。その目標は、利用者のニーズを最大限に満足させることになければならない。利用者は、特定のテーマに関する情報、特定の疑問点に対する答え、諸々の問題に対する解決法、極めて専門化した文献を求めているのである」(Maurice Line)。

したがって図書館は、費用効果の改善の面で協力せざるを得ないし、文献提供(ドキュメント・サプライ)、書誌情報検索、出版などに関するサービスを通して情報を有料化する傾向も強まってきている。図書館にとって有料化のメリットとしては、市場と利用者の明確な認識、有益なサービスの維持・拡大、さらには一繰返しになるがコスト意識の一層の高揚などが挙げられる。

情報が次第に“価格がある商品”と見なされるようになってきているので、図書館は今後、情報市場への参加者として適正な価格をつけざるを得なくなるであろう。あるいは、サービスが通常の形で提供されないところでは、単に経費分を回収するというよりも、市場が支えるものを要求されるであろう。

一方、ヨーロッパの図書館の多くは、情報を市場で取引される製品として見るという考えは、情報とは無料で自由にアクセスできるものでなければならないという古くからの原則を損なうものだ、という見解を未だに持っている。

さらに、周辺の利用者也専門サービスを受けられるような措置を講ずるための政治論争には国家が参加すべきである。これらの利用者は、公共福祉の観点から重要な存在と見なされなければならないから、商品という形で市場が提供するものを超えた責任と民間の買い手が対価として支払えるものを超えた責任を、国はもつ必要がある。ただ、図書館と情報サービスが、サービスを提供する事業体であるという考え方は、広く受け入れられるようになっている。

最後に、公共部門と民間部門は、緊密に協力すべきである。公共部門にとって、そのメリットは、

技術と資源を適切に組み合わせて、情報の十分な活用、収益の創出、公共サービスのイメージ・アップを実現する点にある。

2. 情報提供者としての図書館

情報は、国家資源の一部としてなくてはならないものであり、情報へのアクセスは基本的人権のひとつでもある。また情報は、科学と経済の発展に不可欠な資源であるばかりでなく、社会的コミュニケーションの手段でもある。

個人が人間として向上し、職業の面でも社会生活の面でも向上していけるかどうかは、利用者としての彼等に与えられる情報の質、量そしてアクセスの容易性にかかっている。したがって、情報政策の究極の目標は、よく知らしめる社会でなければならない。

情報は、単なるデータや書類、事実、数字以上のものである。問題解決のための情報は、専門知識や解釈や人間を必要とする。

情報や知識を組織化するという知的作業は、仕事の中核を成すと同時に、この分野こそ、ライブラリアンの技量が発揮される分野である。

ライブラリアンには、この点に関して果たすべき重要な役割があり、その心構えをしておく必要がある。

過去数年にわたって、情報の処理や利用の面で、とりわけ社会・経済的に多大な変化が生じており、この変化は、情報科学を専攻した大卒者の雇用市場と労働条件に重大な影響を与えている。

しかし、ヨーロッパのライブラリアンのなかにも、情報の価値に対する意識が低いとか、情報価値を十分に把握していない者もやはりいる。

図書館が提供する付加価値サービスと、最先端の管理手段の開発によるサービスの質的改善については、現在ヨーロッパで、とりわけ有料化の対象としてのサービスとして大いに議論されている。

資源割当ての低下や、サービス水準の向上要求、公共責任に対する圧力が強まっている状況のなか

で、図書館の管理職は現在、資源をさらに得ようとする努力を支援するため、財務情報の改善を模索している。そのため、業績測定法の開発や、図書館の場への戦略的計画のコンセプトの導入が、次第に強調されるようになっていく。

さらに、活動評価や、サービス評価と業績測定、費用効果といった用語が、ヨーロッパのライブラリアンにとってはもはやその世界の語ではなくなっている。

業績測定は、今では非常に重要になってきており、図書の購入金額や定期刊行物の点数のようなインプットの物指しから、利用者当たりの記事発行点数や文献探索回数のようなアウトプットの物指しへシフトしている。

費用効果に関しては、ニュー・メディアあるいは代替メディアの範囲を拡げて見れば、経費を徐々に削減する方法はたくさんある。すなわち、印刷物の代わりのオンライン・サービス、原本の代わりのCD-ROMは、場所の節約と経費節減になることが多い。

図書館と情報サービスの経済性に対する関心は、決して新しい現象ではないが、図書館や情報に関する仕事と社会全般の発達、今や高度な対応を迫られているサービスの提供の面で、鋭く問題を提起している。

この約20年間の次の二つの動きは、このことの重要性を示している。

第1に、システムとサービスの自動化が以前に比べて急速に進んだが、これらは実質費用が一段と明確であるとともに、商業ベースで提供されることが多い。

第2に、目的と優先順位の明確化と、資源確保の要求の正当化を求める声が、公共部門のサービスに限らず大きくなったことである。

この二つに加えて、政治的・制度的変化と並んで、情報とその利用方法に対する社会と個人のニーズの変化を挙げることができる。

最後に重要なことは、図書館がマーケティングの手法を採り入れることである。マーケティングとは、定義上、利用者の支持の確認とその獲得、

利用者さらに情報センターの目的、目標を利するような適切なサービスの展開を図るための計画的行動と見ることができる。換言すれば、マーケティングとは、新規利用者の獲得、既存の利用者に対するサービスの改善、新サービスの開発、情報センターとその利用者間で交わされる有意義な対話の創始とその維持のための足掛かりの役割を果たしている。

ヨーロッパの一部の国で蔵書購入予算が激減する一方、書籍の価格だけでなく著作権法関連費用も上昇を続けている現状では、経費削減も必要となる。

このような状況のもとに、昨年以來私が会長を務めている「図書館協力のための欧州財団(The European Foundation for Library Cooperation)」(EFLC)と「欧州ライブラリアン・出版社作業グループ(Working Group of European Librarians and Publishers)」(ELP)がイニシアチブをとり、1992年11月にブリュッセルで合同国際会議を開催することが決まった。この国際会議の全体テーマは、「ヨーロッパのための知識：ライブラリアンと出版業界の共同作業(Knowledge for Europe: Librarians and publishers working together)」となっている。末端利用者の状況を改善するための多数の関連テーマがこの場で議論されることになる。例えば、著者と利用者が直面する状況の変化、予算の縮小と経費の増大、データ転送の改善による書籍へのアクセス、価格の分割設定、電子出版、著作権などの問題が含まれる。

さらに、ヨーロッパの国境地域(スイス、アルザス、バーデン=ビュルテンベルグなど)のライブラリアンは、共通の収集システムについてすでに話し合いを持っている。このようなシステムは、ネットワークと国家間の貸出条件の改善によって可能となろう。

さらに、出版物の購入に関して図書館と利用者の経費を削減する別の方法が求められている。ヨーロッパでさえ、科学者たちは、自らの研究成果を公表するに当たって商業出版社だけに頼ってはならないという見方がある。学者やライブラリ

アンが、出版社を通じて容易に情報伝達ができないとすれば、我々は、それらの周辺でそれを行うことを考えなければならない。

さらに、最近では、ヨーロッパのアカデミックな機関は莫大な経費を要する研究の成果を、雑誌の出版社に対して無料で寄稿することを希望しないのではないかという議論もあった。寄稿の有料化は、自分たちが認められ、進歩も促すので、学者にとっては悪い話ではないといえるだろう。彼等に不足しているのは間接的な報酬なのだ。しかし、そのことは、財政状況を何とか持ちこたえさせるよう強要されている彼等の雇用機関にとって一層好都合であろう。大学が出版社に論文の費用を請求した場合にどうことが起こるかは、非常に興味がある。出版社側は、受入れ論文の選別基準を再考することになろう。また、論文を学問的価値に基づいて選別するのではなく、市場基準、すなわちどれ位の数の利用者がその論文に対して金を払うだろうかという彼らの評価にもとづいて行うことになろう。この結果、雑誌の頁数または点数、あるいはその両方が減少し、より高価となり、図書館は、雑誌の購入部数を減らすことになる。

このようなシナリオが現実的なものであるかどうかは別として、私が指摘したいのは、情報の世界ではある一つの部門の行為が他の部門に影響を及ぼし、結局、最初にアクションを起こした部門にその影響がはね返ってくるということである。

この点について最後に注記すべきことは、アウトプットに着目した場合、図書館関係予算は、これを反映する形で再編成されなければならない。予算細目は図書購入費や人件費のように分けるのではなく、サービスや収集のように事業ごとに分けるべきである。

3. ニューメディアと出版

最近の調査報告によれば、今でも世界で入手できる情報の90%は紙媒体によるもので、マイクロフィルムやマイクロフィッシュによるものはわず

かに5%、電子機器を使って読み出せるものはほんの3%にすぎないとのことである。

電子出版は、商業ならびに個人のコミュニケーションの形をいずれ根底から変えるものと思われるが、メッセージの伝達メディアとして引続き紙が最も頻繁に使用されることを考えると、我々は「ペーパーレス社会」をイメージしているわけではない。

ヨーロッパの図書館におけるニューメディア市場は、現在かなり大きなものとなっている。ニューメディア市場の二つの分野、すなわち特許情報と技術文書の分野だけで、現在、数十億米ドルがCD-ROMによる情報システムに投下されている。CD-ROMのような電子光学記憶装置システムが、やがて市場を支配していくことは間違いない。

少なくともヨーロッパでは、CD-ROMは、一時的にギャップを埋める一つのメディアである。とはいえ、最近のドイツでの会議である専門家が予測したように、CD-ROMは、今世紀の終わりまでには、時代遅れのメディアになってしまうであろう。CD-ROMは、利用者が非常に使いやすく、データの伝送に伴う技術上の難点がほとんどないというのがメリットである。一方、弱点として、CD-ROMの保証寿命期間に関してCD-ROMのメーカーサイドから明確なコメントがないこと、またデータの容量が不適切で、ドライブが遅いことが挙げられるが、それでも図書館は、CD-ROMネットワークを使用して、数百万件の比較的最新の参考文献を収録したデータベースへのアクセス・サービスを利用者に提供している。

しかしながら、図書館はCD-ROMネットワークに関する問題をいくつか抱えており、これに言及しないわけにはいかない。例えば、ヨーロッパの出版社のなかには、CD-ROMのディスクをリリースするだけで、最新バージョンが出るとその返還を要求するところもある。また、CD-ROMネットワークの現行料金は非常に高い。言うまでもなくこれは、もはや図書館には、バランスのとれた蔵書の拡充が見込めないことを意味している。

国境を越えたネットワーキングについては、

ヨーロッパで大規模な国際的データベースを構築する時機は終わってしまったが、各国が国際的に互換性のある接続可能なシステムの構築をめざして協力していくことになろう。その例として、オランダのPICAや、英国のLASER、フランスのDBMISTなどが挙げられる。ヨーロッパのすべての図書館を対象にしたOCLCのような機構は、当然のことながら、多くの問題を解決する最も経済的で効率のよい方法である。ただし、冒頭でも指摘したように、ヨーロッパでは、今後も連邦主義(federalism)と地域主義(regionalism)が優勢を占めると思われるので、各国のこのような自国優先主義(particularism)が特異な存在になるとは考えられないし、結局のところ、システムが相互に競合することによって、これが図書館にとっても有利になることもあろう。

あとDTP(デスクトップ・パブリッシング)、Adonis、オート・スクリプトの3点について手短かに意見を述べたい。

DTPは、このようなテクノロジーの有用性に関して非現実的な期待を引き起こしたが、その後はこの陶醉感、健全な現実主義に代わりつつある。

Adonisの基本構想は、新しいテクノロジーによって、印刷物の雑誌で記事を提供する際の経費を削減できるというものである。Adonisは、ご存知のように、CD-ROMによって生物医学の雑誌の記事の全文を提供するドキュメント・デリバリー・サービスであるが、率直なところ、当初出版社が期待したレベルにはまだ達していない。

次にオート・スクリプトとは、論文が速やかに入手され利用されるために、著者が電子的に作成することが求められている原稿である。これは、電子的な査読を経た後に、例えば、電子レファレンス・ライブラリーなどに直接納入することにより公表される。著者は、その処理を簡素化するために、しかるべき形態で、著作物(オリジナル)を作り出さなければならない。この作業は、単にワープロで作成した文書ファイルを提供するというだけのものではない。この処理には、電子的に標準化された索引付きの素稿の提出が含まれ、それは、

多次元情報空間内での刊行資料の座標づけおよび互換性のある検索機構を備えたシステムに組み込まれる。

4. 情報の提供

エンド・ユーザーの情報ニーズが迅速に満たされる環境が一層整うとともに、国際的な資源に直接アクセスする働きかけが行われることは確実である。あらゆる変化に伴って、ドキュメント・サプライ・ライブラリアンもまたやがて変化し、国内および国際的なネットワークを通じて利用できる豊富な情報資源のインタープリターになっていくであろう。

大規模な一般蔵書は、やがて国際的な文献提供(ドキュメント・サプライ)の中核をなしていくであろう。そのような機構がそれ専用で確立されるのか、蔵書を整備することがライブラリアンが達成すべき役割であるが故にかは別として。ニーズに応える供給能力をもった蔵書への需要が集散的に増大することになろう。また、その際の手続きに関しては、標準ルールを確立することよりも、各国の責任においてそれぞれの蔵書を利用可能にするというEAP(European Action Plan)の考え方が、安全策として受け入れられていくことになろう。

多くの図書館が国際的なネットワークに参加できるようになるにつれて、資源の利用機会が増え、図書館に対する需要のある部分は、大規模な一般蔵書から、重要な専門資料の蔵書へと移行していくことであろう。

ヨーロッパの新しい著作権法によれば、出版社は、アクセスが増えた場合、その対価として追加報酬を受けられるものとなっている。

国際的なドキュメント・デリバリー標準に関しては、1990年10月に組織された国際的な「電子文書相互交換に関するグループ(Group on Electronic Document Interchange)」(GEDI)が、図書館ネットワーク間の電子文書相互交換のための規格と通信規約(プロトコル)に同意し、「国際的交

換の標準化に向けての電子ドキュメント・デリバリー：GEDI の勧告」と題する報告書を公表した。

この規格は、現行の ISO 公開規格と製品にもとづくもので、文書相互交換フォーマットの構造とデータ圧縮のアルゴリズムを定めている。

5. 著作権法

ヨーロッパの新しい活動についてはすでに言及した。著作権法は複雑なものであるが、ヨーロッパ各地の法律的方法が異なることから複雑さが増大している。国によっては、著作権は基本的に経済上の財産権となっているが、一方、とりわけ大陸の多くの国では道徳上の権利としているところもあるといった具合である。

1993年の「単一欧州市場」の始動に当たり、国際的な著作権法に関する調整が求められることになろう。EC は、すでに指令を発しているが、いくつかの国の図書館から強い反対を受けている。

指令の基本原則は、著者、実演家(演奏者、俳優、歌手等)、レコード・プロデューサに対し、書籍、CD、その他のレンタルや貸出に関する独占権を与えるというものである。加盟国は、文化・政治的理由から、図書館によるこれらの貸出について、少なくとも著者の禁止の権利ではなく著者に報酬を受ける権利を与えることにより、例外を設けることができる。

その理由は、統一市場諸国内で、著作権で保護された作品を一定の基準のもとに最大限に活用していこうとするものである。準備草稿が実行に移されると、加盟国は、自国の現行法を EC のガイドラインに沿って調整せざるをえなくなるものと思われる。このことは、基本的には、著作権で保護された作品の所有者(通常は著者)が、すでに販売されている作品のオリジナルまたはコピーの使用を許可または禁止する権利を有することを意味し

ており、出版社がその作品を商業的に利用することにも影響が出てくる。ある国の法律によって、出版物の貸出に対する適正な補償金の支払いが保証されている場合には、例外が認められる。

このことによって、インターライブラリー・ローンに深刻な問題が生ずることが予想される。ローカル・レベルを越えてこのような学術文献の供給を確保するためには、ヨーロッパのさまざまな地域の図書館の間で協定および契約を結ぶことが、非常に重要になってくる。

このような議論を行うのは、図書館による書籍の貸出(したがってその販売の可能性喪失)によって、著者や出版社が損害をこうむるかどうかを見極めるためである。

最後に、もう一度強調しておきたいことは、図書館にとってこれは、国の文化的伝統を守り、特定の経済的利益の圧力に抗することを意味することである。

6. 資料の保存(preservation)と保全(conservation)*

ヨーロッパ各国の資料保全の状況は、国によって異なるが、すべての国の共通の関心事は、自分たちの豊かで多岐にわたる知的文化遺産の保存である。いくつかの状況と問題点についてコメントしたい。

大量保全に関しては、さまざまな方法が開発され、利用されている。この新しいテクノロジー(副作用も含め)に伴うリスクの大きさに鑑み、図書館は、効果的な措置をとる前にいくつかのプロセスについて評価しておく必要がある。

ヨーロッパでの多数の研究からもわかるように、今のところあらゆる種類の保存に適用できるような適切なプロセスは存在しない。損害の恒常的な危険性から資料を守る効果的な方法を追求している専門家によれば、起こりうる副作用を考慮

* 訳註：原文で preservation と言っているのは、資料の内容を論理的に消失しないようにすることであり、conservation は資料そのものの物理的消失を防ぐことであると思われる。ここではそれぞれに対し「保存」と「保全」の訳を充てた。

した場合、マイクロフィルムの使用が最善の処理方法だとされている。損害を受けた書籍の量と財政的影響を考えれば、国内レベルでも国際レベルでも、保存と保全のプロセスに関して合意を結ぶ必要があることは明らかである。

これに関して、重複したマイクロフィルム化を避けるために、「欧州マイクロフォーム・マスター総合目録(European Register of Microform Masters) (EROMM)」が置かれていることは重要である。

もちろん、この他に劣化図書を検索する方法があり、学者は各自のワークステーションでデジタル化したテキストにアクセスすることができる。

また、検索で得られたデジタル画像から直接に保存用マイクロフィルムを作成することや、インターネットを介して、国際レベルでデジタル化情報へアクセスすることも実現する可能性が高い。

昨年12月にハーグで開催された酸性紙/耐久紙(書籍用)に関する全欧会議において、ECに加盟している12か国の代表は、国際協力の必要性を確認し、下記の提案を行った。

(提案)

- 国内の中継センターおよび既存の国際機構を利用して蔵書の拡充とそれについての情報交換を促進すること。
 - この会議で提起されたさまざまなテーマを検討する、総合的な研究を実施すること。
 - 古文書の保全と図書館員の維持についての研修活動を奨励すること。
 - 耐久紙の仕様を、ISOの関連規格を採用しつつCEN標準規格に規定するよう促すこと。
 - 既存の機関が製品とサービスに関するガイドを作成することができ、資料保全分野での情報クリアリングハウスとしての機能を果せるような方策を見出すようECに勧告すること。
 - ECが、出版者、著者およびその他の関係者の団体との協力のもとに、耐久紙の広範な採用を促進する方法を見出すよう提案すること。
- 全体として、ヨーロッパの大多数のライブラリ

アの現時点での見解は、消失する恐れのある図書館資料を保存する最善の方法はマイクロフィルム化であるとするものであるが、長期的には、資料をコンピュータデータベースに電子的に格納することが学者と図書館の利益になるだろうとも考えられている。ただし、この方法は、周知のごとく、取り扱いが簡単ではなく、費用もかさむ。

ヨーロッパ行動計画(The European Action Plan; EAP)

1991年7月に欧州の参加機関の間で採択されたヨーロッパ行動計画(約4,000万米ドルの予算)は、欧州の図書館システム内での協力を一歩前進させるのに役立つものである。

行動計画の基本方針は以下の4点である。

1. 現在の図書館施設の地域間格差に鑑み、EC内で近代的な図書館サービスの利用を可能にすること。
2. 新しい情報技術を迅速かつ秩序正しく図書館に採算ベースで導入すること。
3. 図書館資源の共通利用に関する標準化。
4. 各国の図書館に関する政策の調和と調整。

これらの措置によって、国際的に交換可能で遡及変換された基本資料としての電子所蔵目録、書誌、レコードなどの利用が促進されるものと思われる。

また、これらの措置によって、コンピュータ支援システムのネットワークングが可能となり、迅速なドキュメント・デリバリーを含めヨーロッパの図書館の蔵書へのアクセスが改善され、図書館員の職務資格の向上が保証されるものと思われる。

しかし、依然としてナショナリズムが強く、例えば目録作成ルールやレコードフォーマットを標準化するまでには何年もかかることを考慮しなければならない。

現在、EC内の図書館について、その蔵書予算と人員についての調査、自動化の現状、ネットワークングに関する暫定的な考え方についてはデータが揃っている。さらに、全国書誌、遡及目録作成、

加盟国間の地域格差、開放型通信ネットワークの適用などに関してワークショップが開かれている。

また、パイロット・プロジェクトもすでに発足している。例えば、ヨーロッパ各国の全国書誌への CD-ROM 規格の適用(7 か国が参加)、図書館間貸出機能に関する OSI 規格の使用(PICA, LASER, SER, DBMIST が参加)、欧州マイクロフィルム・マスター総合目録の開発、遡及変換に関する比較的小規模のプロジェクト、レコード構造の必須規格としての UNIMARC の使用に関する調査などがそれである。

行動計画は、EFTA と東欧諸国にも参加を呼びかけているが、これによって図書館のサービスは本質的に変化していくであろう。この動きは、集中化を再び目指すことではない。それは、分散化した EDP ネットワークの技術的可能性とは相容れないものである。しかし、情報の自由な流れおよび蔵書へのアクセスを妨げる障壁を一切設けてはならない。

ヨーロッパのパートナーにとってこのような構造がより明確なものとなれば、ヨーロッパ規模での協力体制を確立することは容易になり、国際的な貢献度も大きなものとなるだろう。

なによりもまず、行動計画によって、ヨーロッパの国々の図書館を対象とした協力が、政策プログラムと同様に効果的に行われることが重要である。これが成功すれば、プログラムは、他の分野や地域にも波及していくことになるだろう。

IMPACT(Information Market Policy Actions)

1991年11月7日の EC の閣僚理事会で、8,000万米ドルの資金を支出する 4 か年計画(1991~1995 年)を実施することが決定された。これは、単一欧州市場内における従来の「国境」間のサービス提供が有利に展開できることを目的にしている。

情報の有効利用は、EC の経済的成功と競争力の保持には欠くことができない。さらに、ヨーロッパの情報産業は、それ自体、輸出業者や大手雇用

主として経済の主要部門になる可能性を秘めている。

IMPACT は、ヨーロッパの情報市場の観察と分析、法律・技術・行政上の障壁を低減するための標準化の促進、業界の正当なニーズの認識と支持を求めることになるだろう。

さらに IMPACT は、利用者のニーズに対して一層の注意を払い、それにより情報サービスへのより容易なアクセス、これらのサービス利用範囲と利用の可能性についてより充実した利用者の案内、および既存のサービスの利用の支援と奨励の水準の向上を促進することになるだろう。

情報市場での公共部門と民間部門との協力を改善するために委員会が策定したガイドラインもあるが、加盟国はこのガイドラインに大きな関心を寄せている。

欧州図書館について

10年ほど前、統一市場加盟国の間で、「欧州図書館」を設立についての議論が行われた。もちろん、これは莫大な蔵書をもつ図書館ではなく、ある種の電子レファレンス図書館、すなわちネットワークセンターとして機能する図書館を設立するというものである。

しかし、本件についてはその建設場所(国)と管理責任者をめぐって疑問が提起されるやいなや、急速に話の次元が下がってしまった。ヨーロッパの偉大さとエゴを持ち上げるだけの作文上の図書館では、ヨーロッパの伝統と精神、将来の構想に関して人々の関心を満たすものとはならないだろう。

とくに英国とフランスでは、この考えは初めから無視された。というのは、英国は自国で大規模な英国図書館(BL)を持っていたからである。このプロジェクトは、底なしと思えるほど巨額の費用を要するものであったため、ずっと人々の批判的であった。

またフランスでは、「フランス図書館」設立プロジェクトが採択されたが、これは「超大型図書館」、すなわち世界最大の図書館という触れ込みであっ

た。

在任期間の2期目の終わりに、ミッテラン大統領は1995年の完成を目途に自分自身を記念する知的で人目を引くモニュメントになりそうな巨大プロジェクトを打ち出そうとした。

このプロジェクトは1988年7月14日に公表され、建築家のコンペに入った。その建物の敷地面積は20万5,000平方メートル、費用およそ45億フランで、500万冊の蔵書と、4,200席の閲覧場所や学習場所を擁するという構想である。近いうちに、この図書館はネットワーク・センターとなり、あらゆる種類の情報が、データネットワークを通じて、自宅あるいは海外の日本からも入手できるようになる。

このプロジェクトのコンペで優勝したのは、フランスの若手建築家だった。彼の計画では、20階建てのタワーを集合建築の4角に建てるというもので、このうち6階までがオフィスと一般使用に供され、残りの14階が書物の収蔵スペースに当てられる。これらのタワーに囲まれる形で中央に沈床園(サンクガーデン)が設けられ、来館者の憩いの場所となる。

現在の仏国立図書館は、これとは正反対の考え方や建築プランのもとに作られているということとはともかく、基礎工事だけは始まった。私は、フランスの経済状況の悪化に鑑み、建設工事が完了することは疑わしいと考えている。いずれにしても1995年以前に完成することはなかろう。

統合ヨーロッパにおけるライブラリアン研修

最も総合的かつ自由に利用できる施設として図書館を保持するためには、今後、ある種の職業意識を徹底させることが必要である。この職業意識はさまざまな構造と内容を持つ書物およびその他のデータ・キャリア、およびそれらについての現代の技術に関する正しい知識に基づいたものとなるだろう。

したがって、職業意識について論じてみたいが、これは、多くの側面を持っているが、情報への自由なアクセスとその安全な長期保存という上記の

目標に到達することを目指して進行している変化にも対応できるものでなければならない。それでは、職業自体はどのように変わっていくであろうか。

時間がないので詳しいコメントはできないが、一つだけ、昨年私がヨーロッパの同僚から聞いた引用文を紹介したい。

- ライブラリアンの役割は、利用者のニーズを見越して資料を収集する形から、ニーズを提示されて収集する形へと移行していくであろう。
- 将来のライブラリアンは、情報処理担当者であるとともに情報提供者、すなわち知識へのアクセスの管理者としての役割も果たすことになるだろう。
- ライブラリアンが、主題分析の本質と奥の深さについての変化に直面することは疑いない。
- サービスの専門家としてのライブラリアンは、明確な社会的責任を負うことになる。
- ライブラリアンにとって最も大切なのは、効率的に仕事を遂行する能力である。
- ライブラリアンには言語能力も必要になる。
- 将来のライブラリアンは、利用者や同僚と接触するために、コミュニケーション能力と行動力に関する主張訓練を受けることが望ましい。

今後、さまざまな国ごとの教育システムの間で競合が生ずることは避けられない。それらは、例えばドイツでは、リサーチに基づく研究システムを伴ったフンボルト・モデルであり、フランスでは、グランド・ゼコール(高等専門学校)と大学との二元性である。英国では、一般的知識ならびに職業的専門知識の修得ではなく、人格形成に重点が置かれている。これらのモデルにはそれぞれ独自のメリットがあり、ヨーロッパ文化の一面を代表するものとなっている。

将来の大学卒業資格認定に関するECのガイドラインに関して、EC加盟国内では大学の教育システムの標準化がこれ以上行われなれないと思われ

る。その代わりに、EC 協定に示される信頼の原則に基づいて全体のシステムが確立されている。これらの協定によると、各国がそれぞれ適切な措置を取るという前提に立ってはいるが、このガイドラインには、自動的な認定は含まれていない。逆に、調整に関する規定が設けられており、各国の卒業生は、それぞれ異なるレベルで扱われることになる。したがって、教育レベルを標準化することは目標ではない。しかし、利用者の期待と要求が国際化しているため、お互いがもっているそれぞれについての知識が重要になる。

ヨーロッパの図書館教育に対する要請に関して言えば、1991年10月に「図書館・情報学の教育・研究に関する欧州会議(European Conference of Library and Information Education and Research)」(EUCLID)が組織されている。この組織は、カリキュラムの研究・開発、および教授や学生のための外国プログラム(例えば、ERASMUS(大学生の移動に関する EC の行動計画)など)に関する共同作業を目指している。図書館教育はヨーロッパでは日頃激しい批判を受けているが、我々の職能完遂のためにとりわけ重要な任務である。高度な教育を受けたライブラリアンが、将来、統合ヨーロッパの要請に対処できるようになることは確実であろう。

未来志向の教育システムの目標は、コンピュータを使えば簡単に得られる「事実に関する知識」を教えることのみで済むのではなく、さまざまな基本的能力と倫理の教育でなければならないことを強調しておきたい。加えるに、自律と責任感、生産的な意思決定、生涯教育を行う能力と習慣、コンピュータに格納された情報の処理命令、幅広い関心、社会参加など、次々と多くの要求が出されるであろう。

主に統合ヨーロッパ内でのライブラリアンシップの将来に関して、少し触れておきたい。IFLA(国際図書館連盟)の会長として、私は IFLA の長期方針という文書の中で「包括的ガイドライン」を概説したが、これは昨年モスクワで開かれた IFLA の会議で承認された。

単一欧州市場の誕生に伴って、図書館は、EC 内でのサービス提供事業体および文化施設としての存在価値そのものを再検討せざるを得なくなり、必要に応じて将来の変革を迫られることになる。

将来の図書館は、必ずしも電子図書館である必要はないし、また記録された知識の保存だけを使命とする必要はない。

将来の図書館は、今後とも知的レベルにおいても実際レベルにおいても、クライアントがいつでも記録された知識にアクセスできる状態を創出し、保存し、改善していくことになろう。将来、図書館の質は、蔵書の質だけでなく、世界の文化資源を利用できる電子情報サービスによって大きく左右されることになろう。

将来のサイエンス・ライブラリーには、新しい重要な任務がある。第1に、情報が豊富な社会のなかで、情報の自由な流れに貢献できる情報代理店のような形で運営される必要がある。第2に、図書館は、正式な教育プログラムを支援すること、あるいは社会に関する最新の情報を提供することを通じて、市民を教育する役割を果たさなければならない。

図書館は、この技術革命を乗り切って生き残ることはできないかもしれない。いつの日か、ヨーロッパの一部の人間が考えているように、電子レファレンス・ライブラリーと言われる新たな情報アーキテクチャーが登場し、それによって将来、ライブラリアンは依頼主の情報ニーズを満足させることができるようになるかもしれない。

電子レファレンス・ライブラリーに対するアナロジーは、紙製の書物に満たされたライブラリーで考えることもできる。そのペーパー・ライブラリーでは、情報モジュール(書物)が収集され、その目録が作成され、整理され、一般の人々が利用できるようになる。この機構は、書籍、雑誌、ビデオテープ、レコードなど、いくつかの形態でものを受け入れることができるが、あらゆる形態という訳にはいかない。

電子レファレンス・ライブラリーは、これらの

特徴のすべて、あるいはそれ以上のものを持っている。電子書籍あるいはセルフ・ロケーティング情報モジュールがこの電子ライブラリーに収納されると、自ら目録を作成する。この意味で、「目録作成」はさらに包括的なものとなる。「配架」、すなわち情報配列プロセスにおいては、古い情報を、新しいものに取り替え、既に配架されている他のモジュールとの意味論的リンクとクロス・レファレンスを自動構築する。

情報モジュールのまわりの境界は消失して、それは情報空間の中に混入し、レファレンスが行なわれると同時にサービスの提供ができるようになる。

電子レファレンス・ライブラリーには、ペーパー・ライブラリーと同じように、特定の専門分野に応じて何千というモジュールがあるが、それらのモジュールはいくつかの許される形態のひとつに適合し、批判的レビューを受けることになろう。電子レファレンス・ライブラリーは、ペーパー・ライブラリーとは異なり、オフィスに居ながらにしてアクセスが可能となるだろう。

最後に、慎重に考えるべきことがある。これらの一連の発展に留意しつつ、我々は、図書館が、ほとんど電子的に蓄積されたこの種の情報を長期間格納することができ、将来そうした情報へのアクセスが簡単にできるようになるのかどうかを問わなければならない。こうした情報が我々の文化遺産の一部であるかぎりこれは大切な問題である。

我々は、自らの想像力を駆使して、様々な変形や側面について考えることができる。私の意見では、すべてがネットワークセンターに還元されるような完全に透過的な図書館や透過的なライブラリアンを作ること、我々の究極の目標にすべきではない。逆に、図書館は、たえず発展を続ける

我々の社会で、情報センターとしてだけでなく、文化センター、あるいはコミュニケーション・センターとして機能すべきである。

私が言わんとしているのは、真の意味での「人間的な」図書館と呼べるものである。図書館のもつ人間的、文化的、社会的役割の意味が、私には非常に明確になってきた。私は政治的、社会的環境に留意しながら世界各地を旅したが、その際、MITのJoseph Weizenbaum教授が1990年秋にオーストリア図書館会議の席上行った講演を忘れることができない。その一部をここに引用させていただきたい。

「個人の生活において、とくにアメリカ合衆国では、他人に名を知らせぬ生き方、氷のように冷たい孤独、希望のない雰囲気蔓延する傾向にある。人々が図書館へ行くのは、本やデータや情報入手するためだけではない。図書館には閲覧室もあるが、来館者は閲覧室に行き、そこで読書好きな人々と話をするのである。人々は、情報を探すためだけに図書館に来るのではなく、これらの境界を超えたことがら、言わば、人間同士の触れ合いを求めて図書館にやって来るのである。つまり、人間味にあふれた雰囲気を求めてやって来るのである。人々の出会いの場所は徐々に減少し、そのような場所にも自動システムが進出している。

我々を進歩に駆り立てるすべての誘因や自動化の必要性について考える時でさえ、図書館は人間の有する文化的な環境の一部であり、さまざまなニーズをもつ人間こそ尊重されなければならないということを忘れてはならない」。これは私の信条でもある。

みなさん、未来は変化に満ち満ちているが、そうした変化を脅威として受け止めるのではなく、チャレンジとして受け止めなければならない。